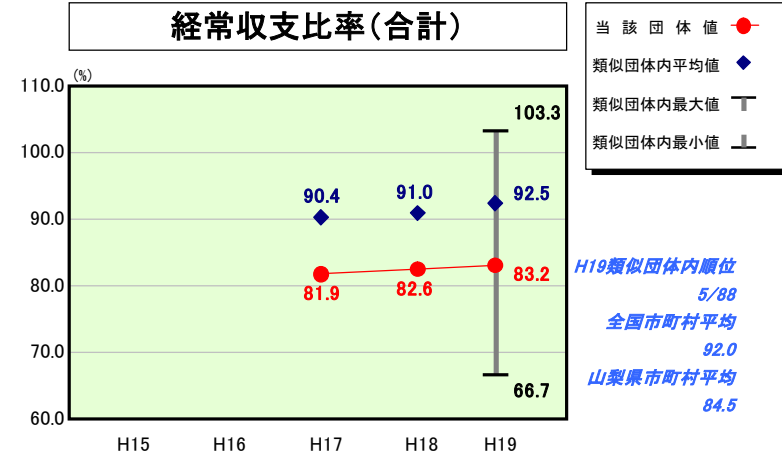
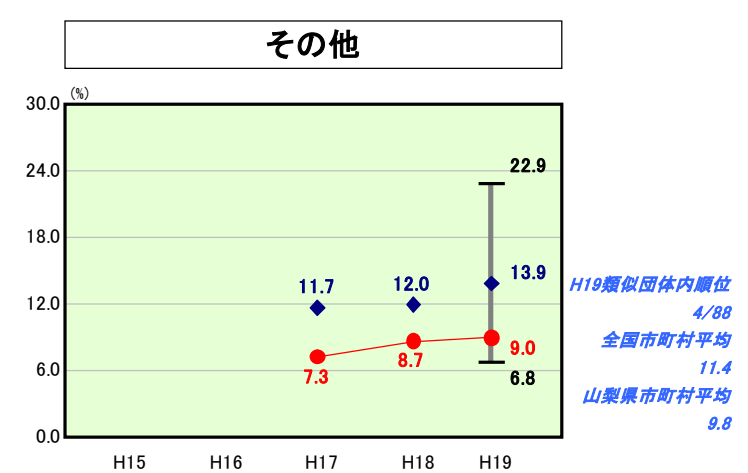
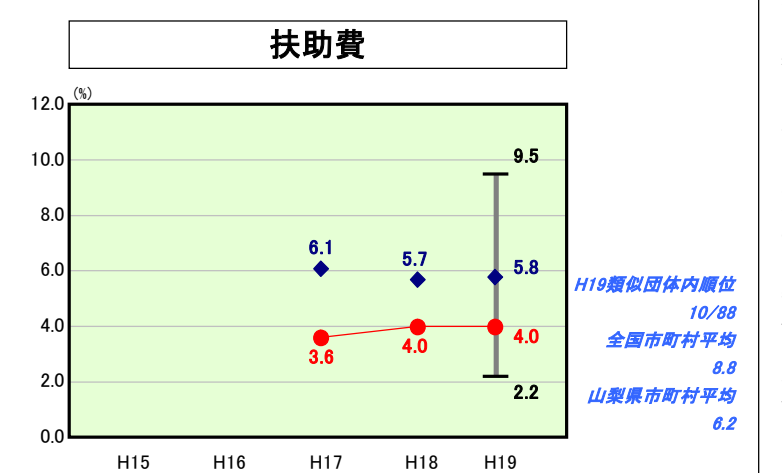
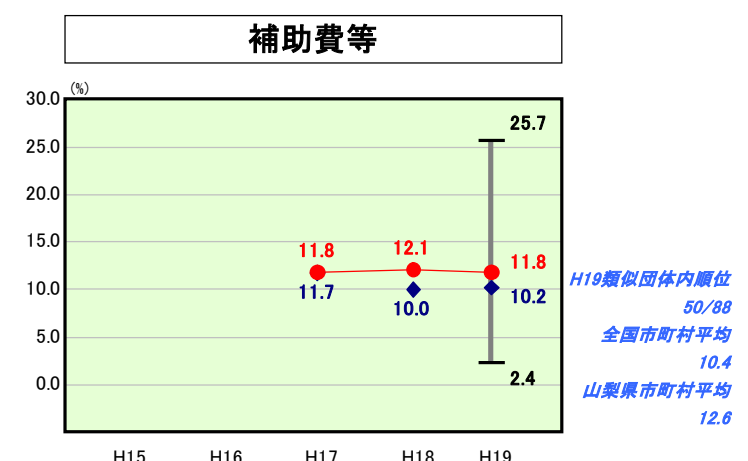
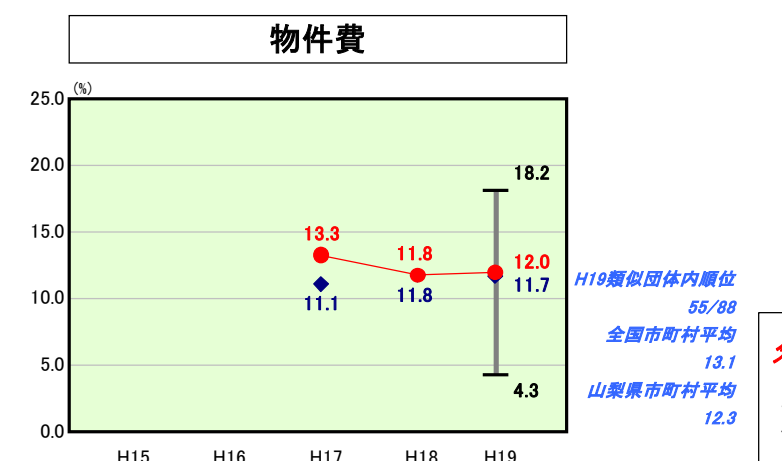
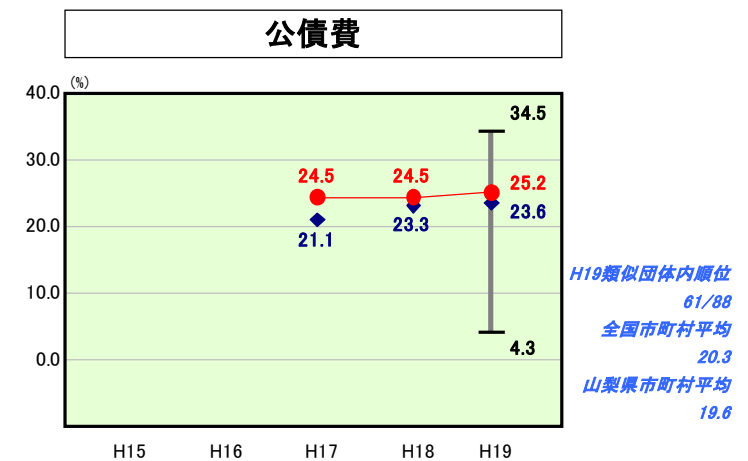
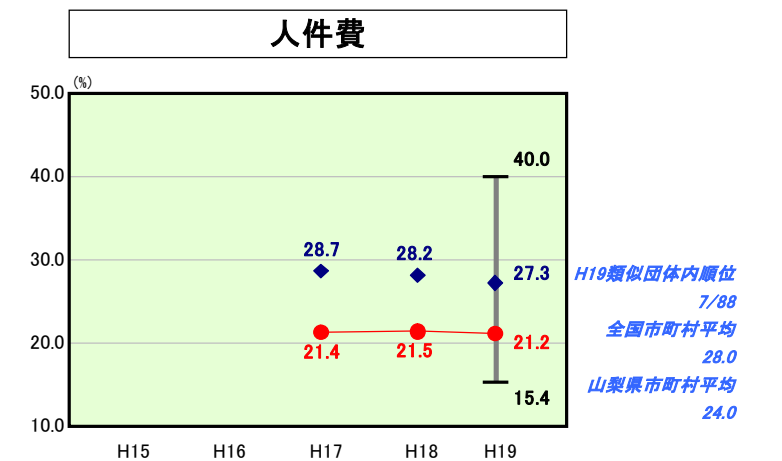
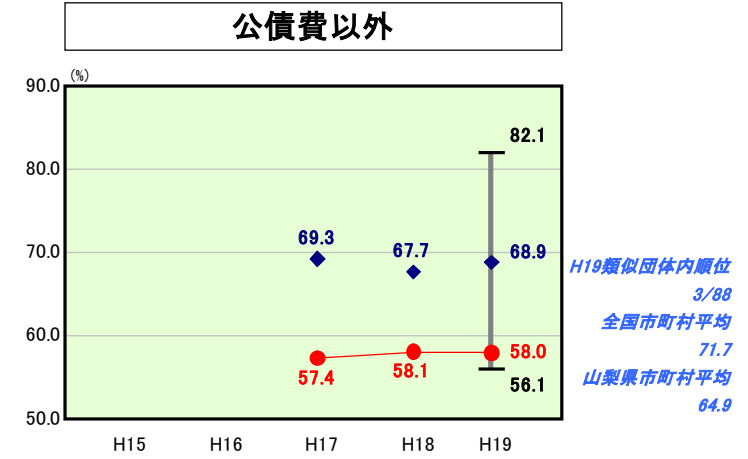
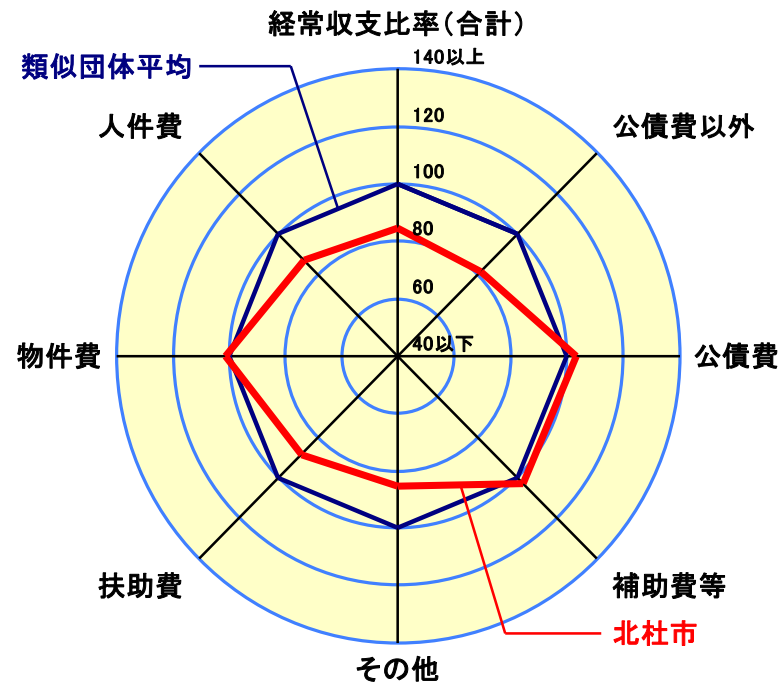


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	49,502人(H20.3.31現在)
面積	602.89 km <sup>2</sup>
歳入総額	30,299,742千円
歳出総額	29,127,768千円
実質収支	1,085,758千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率】: 歳出の経常一般財源のうち、人件費、扶助費等は減少したものの、公債費が2.6%増加している。また、分母にあたる歳入の経常一般財源が、市税が増加したものの、普通交付税や臨時財政対策債の減少や減収補てん債の終了に伴い減少したためであり、今後も自主財源の確保や経常経費の削減により、減少を図ることとする。

【人件費】: 経常収支比率の上では、類似団体平均値を下回っているものの、8町村での合併により、職員数が類似団体平均より多くなっていることから、退職者等の補充減等により削減を行い、一層の人件費の削減に努める。

【物件費】: 指定管理者制度導入や医療費の窓口無料化等の福祉事業の実施に伴う委託料の増加により、類似団体平均を上回っている。今後は、行財政アクションプランに基づく削減等により、一層の経費削減に努める。

【扶助費】: 類似団体平均を下回っているものの、年々上昇傾向にある。主な要因として、医療費の窓口無料化等が挙げられるが、各種事業の効率的な実施や制度の見直しにより、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

【公債費】: 近年の大型の整備事業の実施や合併町村の地方債を引き継いだことにより、償還額が膨らんでおり、類似団体平均を上回っている。公債費のピークは平成21年度になると見込まれ、それまでは、厳しい財政運営となることが予想される。このため、公債費適正化計画に基づき公共事業の見直しを行い、市債発行の抑制、繰上償還、借換債等に努める。

【補助費等】: 経常収支比率の上では、類似団体平均を上回っているものの、一部事務組合への負担金を特別会計へ振り替えたことにより、前年度より0.3%減少している。今後は、市立病院への負担金や各種補助金についても見直しを行い、廃止や削減を行うことにより、減少に努める。

【その他】: 前年度から0.3%上昇している。その他の大部分は、繰出金が占めており、国民健康保険、介護保険等の医療費、簡易水道事業・下水道事業の維持管理経費や公債費償還額の増加が見込まれる。このため、特別会計において、料金の統一や改定による自主財源の確保を図り、普通会計の負担額を減らしていくように努める。